

平成31年2月21日

発言者	発言要旨
<p>矢吹副委員長</p> <p>山形県総合文化芸術館整備推進室長</p>	<p>山形県総合文化芸術館（文化機能）の指定管理者の候補者選定の手続きはどのようになされたのか。また、山形県観光文化スポーツ部指定管理者審査委員会（以下、審査委員会）はどのような構成となっているか。更に、審査委員は8人のはずだが、当日7人で審査を行った事情は何か。</p> <p>指定管理者の選定については、全庁的な取扱いを示した（総務部策定の）「指定管理者制度導入手続き等に係るガイドライン」に基づき行われている。個々の審査委員会の設置は、各部局で行うこととされており、山形県観光文化スポーツ部指定管理者審査委員会設置要綱を定め、手続きを進めている。今回の案件は、平成30年11月13日から12月25日までの募集期間に申請あった2つの提案について、31年1月9日に審査委員会を開催した。</p> <p>候補者の選定に当たっては、審査委員会において、応募資格の確認及び事業計画書等の内容について、総合的に審査・評価を行った上で、審査結果を尊重して候補者とすべき者を選定している。</p> <p>審査委員会は、通常は職員3人、外部有識者3人の計6人で構成しているが、本指定管理業務は、新規施設であり大規模かつ専門性が高いことから、外部委員を更に2人（全国公立文化施設協会アドバイザー）を選任し、合計5人の外部委員としている。</p> <p>審査委員会当日は、都合により委員1人が欠席したため、7人で審査を行った。</p>
<p>矢吹副委員長</p>	<p>総合的な審議・評価の結果とのことだが、審査委員会において、最終的に平均点で上回ったBではなく、A（みんぐるやまがた）を候補者として適当であると認められた理由は何か。</p>
<p>山形県総合文化芸術館整備推進室長</p>	<p>Aは、（公財）山形県生涯学習文化財団を代表として、（公社）山形交響楽協会、サントリーパブリシティサービス（株）の3団体から成る共同体である。</p> <p>審査は、ガイドラインに沿って、評点結果を参考の上、総合的な観点から審議・評価した上で指定管理者の候補者として適当と思われる者を選定することとされている。</p> <p>得点の合計は僅差であり、個別委員の評価ではAを上位に評価した委員数が多かったことから、総合的な審議・評価を行い、企画事業等の企画・実施及び財務状況が健全で安定的な運営が可能となる経営的基盤などについて高い評価を得たAが適当と認められた。</p>
<p>矢吹副委員長</p>	<p>AとBの提案について、指定管理料の金額に差があったのか。また、Aが評価された企画事業と経営的基盤の内容をもう少し詳しく教えてほしい。</p>
<p>山形県総合文化芸術館整備推進室長</p>	<p>2者が提案する指定管理料について差はなかった。</p> <p>企画事業については、全国規模での公演団体などのネットワークと豊富な事業実施経験を活かした、これまで県内で鑑賞機会に恵まれなかった事業の提案があったところである。また、文翔館等の施設の管理運営や県内文化団体への支援を行っている（公財）山形県生涯学習文化財団が培ってきた県内文化団体とのネ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
矢吹副委員長	<p>ネットワークと山形を拠点に活動するプロの実演団体である（公社）山形交響楽協会の実績を活かし、地域に根差した、文化の裾野を拡大し、山形の文化力を向上させる提案がなされたところである。</p> <p>経営的基盤については、総合文化芸術館の指定管理業務は現県民会館と比して内容及び事業規模が全く異なるものであり、安定して管理運営を行うことができる財務状況及び業務を適正に遂行していくための経営体制が必要であり、この点で、Aが高く評価された。</p>
矢吹副委員長	<p>指定管理者の候補者選定は、審査委員会の審査結果を踏まえ、県が最終判断を行うということによいか。</p>
山形県総合文化芸術館整備推進室長	<p>ガイドラインにおいて、「審査委員会の審査結果を尊重しながら候補者とすべき者を選定すること」と定められていることから、審査委員会の審査結果、企画事業等の企画・実施及び健全で安定的な運営が可能となる経営的基盤などについてAが高い評価を得たことについて、県としても適切であると判断した。</p>
矢吹副委員長	<p>指定管理の開始時期や事業規模を考えれば、議案についてじっくりと議論することも必要と思われるが、なぜ今定例会の現年度議案で急いで審査する必要があるのか。</p>
山形県総合文化芸術館整備推進室長	<p>総合文化芸術館は新設の施設であり、開館後の円滑な利用を実現するため、指定期間開始前に、予約受付や会館に関する問合せに対する窓口の設置、運営マニュアルや利用案内の作成、利用説明会の開催等の開館準備業務の内容を協議し、着手する必要がある。そのためには、指定管理者と指定期間全体に関する包括協定を締結する必要があるが、総合文化芸術館は新設の複合文化施設であることから、包括協定の内容について十分協議し、締結する必要がある。</p> <p>こうしたことから、指定管理者との包括協定を平成30年度内に締結する必要があるが、包括協定までに十分な時間を要するため、現年度議案としたところである。</p> <p>なお、包括協定を30年度に締結するため、30年度から36年度までの債務負担行為を設定している。</p>
矢吹副委員長	<p>今回の案件は、提案内容が示されない中で、審査委員会の審査結果を踏まえ、県が最終的に決定した候補者を議会が審査することになるが、その中で、指定管理者審査委員会の権限と責任、そのあり方について難しさを感じた。指定管理者の候補者選定のプロセスについて、全庁的な課題として認識してほしい。</p>
吉村委員	<p>財務状況の評価はBの方が低いのに、点数はBが高いのはなぜか。財務状況をしっかり見るのは基本だと思うが、財務状況についての評価項目がなかったということなのか、配点が少なかったということなのか。</p>
山形県総合文化芸術館整備推進室長 吉村委員	<p>評価する項目は幅広くあり、そのうちの一部が財務状況となっている。Aについては、経営的基盤の点ではBに比べて高かった。</p> <p>途中で財務状況が悪くなって、指定管理ができなくなるということはあるのではないことであり、相当のウエイトを置いて審議すべきと思ったところである</p>

発 言 者	発 言 要 旨
山形県総合文化 芸術館整備推進 室長	<p>が、最終的にはどのようにAに決定されたのか。</p> <p>最終的には総合的な審議・評価を行い、企画事業等の企画・実施及び財務状況が健全で安定的な運営が可能となる経営的基盤などについて、高い評価を得たAが合議の上で選定された。</p>
吉村委員	<p>審査委員会の決定方法として、委員長の職権によるものや採決などが考えられるが、どのようにして決定したのか。</p>
山形県総合文化 芸術館整備推進 室長	<p>合議により選定した。</p>
関委員	<p>審査委員会での各審査項目の配点の割合は、各項目の審査の位置付けを反映したもののか。</p>
山形県総合文化 芸術館整備推進 室長	<p>その通りである。</p>
関委員	<p>公表資料によるとBの高かった項目が2つあるが、裏を返せばAのこれからの課題と言えると思うが、どのような内容か。</p>
山形県総合文化 芸術館整備推進 室長	<p>施設の平等利用の確保や、管理経費における経済性について地域経済への貢献の点で、Bがやや高い評価を得ている。</p>
関委員	<p>仕様書では、市町村、県内文化施設、県内文化芸術団体、(大学等)教育機関等との連携・協働による事業を積極的に進めることが挙げられているが、候補者の選定にあたってどのように評価されたのか。</p>
山形県総合文化 芸術館整備推進 室長	<p>選考基準のうち「地元企業の参画・活用や地域経済への貢献を考慮しているか」や、「地域、関係機関等との連携の考え方が地域経済への貢献を考慮したものとなっているか」、「他県類似施設、県内公立文化施設との連携の考え方は適切か」において評価している。</p>
関委員	<p>選定されなかったBは非公表となっているが、県外なのか、県内なのか、そのあたりはどうか。</p>
山形県総合文化 芸術館整備推進 室長	<p>お答えすることはできない。</p>
関委員	<p>今後の話として、指定管理の第1期目の実績が評価されることとなるが、この度の選定基準と同じものとなるのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
山形県総合文化 芸術館整備推進 室長	<p>今回の指定管理者の公募の審査については、現段階で決まっていない。</p>
関委員	<p>地域の意見を汲み上げるということはもとより、地域が総合文化芸術館の運営に参加する形となることを希望する。</p> <p>また、矢吹副委員長からもあったように、指定管理者の候補者選定のあり方等については、課題として検討してほしい。</p>
阿部(信)委員	<p>鶴岡市民文化会館「荘銀タクト鶴岡」は、まだ指定管理になっておらず、文化施設の指定管理は、一定の企画・運営能力がないとできないものと考えている。今回の案件については、指定管理の選定に当たって、(公社)全国公立文化施設協会のアドバイザーを入れるなど、県でも重要視しながら選定したところであり、議案に賛成したい。</p>
小野委員	<p>審査委員会の審査において、点数が僅差でなく大差がついていた場合、総合的評価で審査結果が変わることはあるのか。</p>
山形県総合文化 芸術館整備推進 室長	<p>指定管理については、評点は参考とするとガイドラインで定められており、総合的に審議・評価を行った上で決定される。点数で仮に大きい差がついたとしても、その後の総合評価で変わり得る。</p>
小野委員	<p>点数はそんなに重要視されてないということか。</p>
山形県総合文化 芸術館整備推進 室長	<p>極端な例を申し上げてしまったが、通常は、大きく得点差がついたものが最終的に審査委員の判断で異なる結果となることは考えにくい。</p>
小野委員	<p>審査委員会の審査結果は、非常に重要なものであるが、審査委員の数を偶数にしたのはなぜか。また、欠席した委員は前からその日は都合が悪いと言っていたようだが、なぜその日に行ったのか。</p>
山形県総合文化 芸術館整備推進 室長	<p>審査委員の数が偶数となったことについては、特に意図があったわけではなく、通常、職員3人と総務部で選定している外部の有識者3人で計6人のところ、更にコンサルタント業務もやっているアドバイザーとホール運営に携わったことのある経験者ということで、1人でなく2人追加したもので、結果的に8人になったものである。</p> <p>審査会の日程は、できる限り多くの委員が出席できる日を調整した結果である。</p>
小野委員	<p>審査委員会において、指定管理者の候補者を合議で決定したとのことだが、4対3で決を採ったのではないか。</p>
山形県総合文化 芸術館整備推進 室長	<p>審査委員7人中、4人がAを、3人がBを上位に評価したが、点数は僅差であり、合議による総合的な審議・評価の結果、企画事業等の企画・実施及び財務状況が健全で安定的な運営が可能となる経営的基盤などについて評価の高かったA</p>

発 言 者	発 言 要 旨
小野委員	<p>を選定した。</p> <p>総合文化芸術館の使用料について、減免制度はあるのか。</p>
山形県総合文化芸術館整備推進室長	<p>条例に基づき、あらかじめ知事の承認を受けた場合は減免可能である。現県民会館では、県内の文化団体が（指定管理者と）共催事業を行う場合などに減免している。</p>
小野委員	<p>総合文化芸術館は、Aを構成する（公社）山形交響楽協会のホームグラウンドとなるのか。常時演奏する会場となるのか。</p>
山形県総合文化芸術館整備推進室長	<p>公演の機会は多くなると思うが、（公社）山形音響楽協会は現在、山形テルサで定期演奏を行っており、直ちにホームグラウンドとなるかはこちらではお答えできない。</p>
小野委員	<p>（公社）山形交響楽協会が総合文化芸術館で演奏する場合、その使用料は減免になるのか。</p>
山形県総合文化芸術館整備推進室長	<p>使用料の減免については包括協定の締結後に申請の手続きが行われるものであり、現段階で候補者がどのような考え方で申請をしてくるか、こちらではわからない。</p>
小野委員	<p>現在の県民会館の業務の整理はどうなるのか。</p>
山形県総合文化芸術館整備推進室長	<p>県民会館の整理については新しい文化施設とは別になっている。総合文化芸術館は平成 31 年 12 月から指定管理開始を予定しており、その前に県民会館は利用停止する予定であり、期間として重複はしない。</p>
小野委員	<p>県民会館を運営している指定管理者で従事している従業員と新しい芸術館とは一切関係ないのか。今の県民会館の従業員はこれで終わりということか。</p>
山形県総合文化芸術館整備推進室長	<p>県民会館は平成 31 年 11 月末で利用停止となるが、その後の残務もあるので年度内は業務として継続する予定で考えている。会社の中での従業員の配置等については、県で関与できるものではない。</p> <p>県民会館の指定管理期間については 31 年度末までとなっている。そのうち利用停止するのが 11 月末であり、その後の業務内容については協議することとしている。</p>
関委員	<p>平成 30 年度は、第 10 次山形県職業能力開発計画（28 年度から 32 年度）の中間年であるが、そういった観点から職業訓練に関する取組みの状況はどうか。</p>
産業人材育成主幹	<p>公共訓練費については、山形市にある職業能力訓練校、庄内職業能力開発センターで在職者向けの職業訓練を実施している。この職業訓練に対して、受講者の数は、予定よりも少なかったことから事業費を減額補正している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
関委員	<p>また、離転職者職業訓練事業については、求職者が仕事につく際にハローワークからの職業訓練受講の指導を受けて、訓練を受けた上で、就職を目指すものであるが、雇用情勢の改善が進み、求職者自体が大きく減少したため、減額補正している。当初は48コース、901人の受講を計画していたが、42コース、677人の実績見込みとなった。</p> <p>職業訓練のコース別の特徴はあるか。</p>
産業人材育成主幹	<p>離転職者職業訓練は、パソコン、OAシステム、経理事務、医療事務といったコースを設定している。それから、2年間の訓練を受けて、介護福祉士や保育士の資格を取得する高度長期人材コースもある。</p>
関委員	<p>第10次山形県職業能力開発計画において、産業イノベーションを支える人材を育成するとともに、県民総活躍に向けた職業能力開発を行うこととし、女性、中高年、障がい者、非正規雇用労働者の能力開発を謳っているが、これらの層の動向はどうか。</p>
産業人材育成主幹	<p>訓練コースの中に、若者、女性、高齢者を個別の対象にしたものはないが、訓練の中には託児付きのコースを設けており、今年度は3コース設定し、7の方がサービスを利用している。</p>
関委員	<p>離転職者職業訓練における非正規労働者の正社員化の状況はどうか。</p>
産業人材育成主幹	<p>今年度は、介護福祉士のコースに加え、保育士のコースを設定した。また、就職した後、非正規から正規に転換を図ることも必要であり、在職者を対象とした訓練を行っている。在職者が更に処遇改善を求めるため、自らのスキルを高めるためのものである。</p> <p>この他、訓練以外にも、山形県正社員化・所得向上促進事業奨励金による支援も行いながら、人材育成と合わせて、正社員化の取組みを行っている。</p>
関委員	<p>雇用対策の中で、非正規社員の正社員化と処遇改善に取り組んでいるのは先進的なものであり、評価するが、一方で、不本意非正規社員の割合が全国でも5本の指に入る状態が続いており、訓練の拡充をお願いしたい。</p>
吉村委員	<p>山形市内の百貨店（やまがた大沼デパート）の再建が難航している旨の報道があったが、状況はどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>売上げの減少が続き、4期連続の赤字となっており、平成30年4月、マイルストーンターンアラウンドマネジメントからの支援を受け、経営体制を一新し、大規模なりニューアルを行う経営再建に取り組んでいくと聞いていたところである。しかし、新体制発足から4箇月が経って、様々な報道情報が飛び交っており、昨日、山形市、山形商工会議所、七日町商店街振興組合による緊急の会議や記者会見が開かれた。</p> <p>現段階では、確認が取れない状況であり、引き続き、関係団体等と連携し、様々な角度から情報収集に努めたい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
吉村委員	経営再建が困難な場合は、他の支援先の検討も必要ではないか。また、関係団体から相談や支援要請が県にあった場合は、前向きに検討してほしい。
商業・県産品振興課長	再建計画を注視し、山形市のまちづくりの考え方を尊重しながら、当該百貨店を含む中心市街地の活性化が円滑に進むよう、関係機関と連携しながら、県としてどのようなことができるか検討し、できることから対応していきたい。
吉村委員	平成 30 年 11 月に工場拡張を発表した（株）デンソー山形の現状と見通しはどうか。
産業立地室長	<p>現在、設備を導入し、平成 31 年 3 月に竣工の見通しであり、従業員は、150 人程度増員する予定と聞いている。</p> <p>従来は、自動車のドアのブザー音や障害物との距離を測定する機器の部品を製造していたが、今後は、電子制御に関するコンピューター用のユニットを製造する予定と聞いている。</p>
吉村委員	（株）デンソー山形の常務役員が政策総合審議会の委員となっているが、今後の県との関わりをどう考えているのか。本県出身という関係で、更に様々な関係性を持てることを期待している。
商工労働部長	（株）デンソーは、売上額が 4 兆円から 5 兆円の巨大企業であり、従来からあった関連企業を（株）デンソー山形とし、従業員 400 人の拠点工場を飯豊町に整備した。
吉村委員	結び付きを大事に県が持っているネットワークを活用し、山形市内の百貨店跡地をデンソー山形のサテライトにするなど、アイデアを出し、連携してほしい。
矢吹副委員長	山形県中小企業スーパーTOTALサポ事業費と若者定着支援基金事業費の減額理由は何か。
中小企業振興課長	<p>山形県中小企業スーパーTOTALサポ事業費は、大きく 4 つのメニューがあり、そのうち設備投資と小規模事業者関係は、国のものづくり補助金や持続化補助金に不採択となった企業を県がバックアップするものである。</p> <p>今年度、本県のものづくり補助金や持続化補助金の採択が 2 年連続トップとなり、国の支援策を多く活用できたことから、結果として、事業費を 4 億 4,000 万円から 2 億 7,500 万円に減額するものである。</p>
産業政策課長	<p>若者定着支援基金事業は、当初 300 人の募集対象として、4 年間の授業料 124 万 8,000 円を積み立てる事業費を計上し、地方創生枠、市町村連携枠、産業団体連携枠の 3 つのメニューで募集している。</p> <p>地方創生枠は 100 人、市町村連携枠は 80 人認定したが、必ずしも 1 年生だけでなく、3 年生や 4 年生、短大生の場合もあり、その分減額となった。産業団体連携枠は、現在募集中のため、補正はしていない。</p>